

# 震災後の建設産業と 技術者・技能者の育成

## 講演テーマと講師

### 1 木造応急仮設住宅の供給と技術者・技能者の雇用

#### 講師



全国木造建設事業協会理事長・  
工務店サポートセンター理事長

青木 宏之さん

講演時間 60分

13時30分～14時30分

#### 案内

#### 震災復興の住まいづくりが示す技術者・技能者育成の道すじ

全国建設労働組合総連合（全建総連）、（社）工務店サポートセンター（JBN）、（社）日本建築士会連合会は昨年3月の東日本大震災を受け、4月には、「応急仮設木造住宅建設協議会」を設立し、応急仮設木造住宅の建設体制を整えました。

福島県では事業者を選定され、400戸以上を供給。緊急時に作る仮設住宅には地域材で作る在来工法が、その対応性で一番適していることが確信できました。9月には、全建総連とIBNは全国木造建設事業協会（全木協）を設立しました。

全木協は各都道府県と災害協定を締結し、大規模災害後、速やかに木造の応急仮設住宅を供給するため、また地域の木工・工務店が施工することによって、災害後の地域の経済再生と雇用を確保することを大きな目的として設立されました。

公開講座では、この全木協設立から今日までその活動をリードしてこられた青木宏之理事長から、全木協の意義と課題を、技術者・技能者の保全・育成の視点からお話していただきます。

### 2 地域建設業の役割と次世代林業システム

#### 講師



慶應義塾大学特任教授・日本プロジェクト産業協議会森林再生事業化委員会委員長・建設トプランナー倶楽部代表幹事・上閉伊地域(釜石・遠野・大槌)復興住宅協議会顧問

米田 雅子さん

講演時間 60分

14時40分～15時40分

#### 案内

#### 復旧初動で機能した地域建設業が林業再生とつながるとき

東日本大震災の復旧初動時に、地域建設業は、自ら被災者でありながらすぐに自主的に動き始めました。建設機械と工具を持参し、自衛隊や警察、消防と協力して道路を通行可能のようにガレキを処理し続けました。

この事実は、重機を持った建設会社、技術者・技能者が地域に存在する意味を教えています。地域建設業「再生」は、震災後に一層その意味を増しています。

片方で、震災からの復興を建材の供給面から支えるべき日本の林業もまた、「再生」が大きなテーマになっています。

「大震災からの復旧・知られざる地域建設業の闘い（ぎょうせい）」の著作がある米田雅子さんは、同時に、「次世代林業システム」を提言しています。

公開講座では、これまでも伝統技能の継承と連動するテーマとして林業の役割を扱ってきました。今回、震災後の新たな状況で再度このテーマでお話をさせていただきます。

日時 7月22日 日

12時45分開場 13時15分開会

会場 「けんせつプラザ東京」

JR大久保駅北口徒歩3分

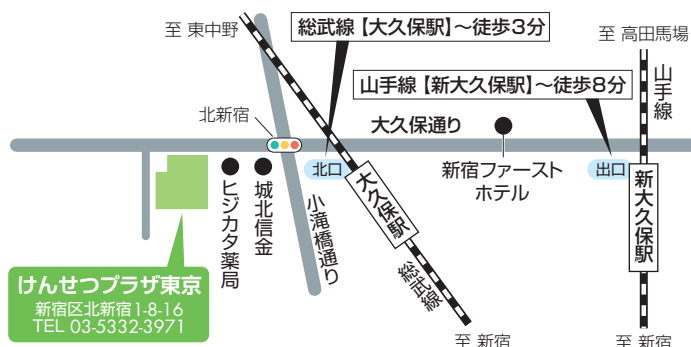
主催：職業訓練法人 東京土建技術研修センター

協賛：NPO東京土建ATEC <http://www.doken-atec.jp/index.html>

定員：300人 ※定員になり次第締め切らせていただきます

参加費：無料

※参加申し込みは裏面の「申込書」にてお願いします。



# 講師プロフィール

hiroyuki aoki

全国木造建設事業協会理事長・  
工務店サポートセンター理事長

あお き ひろ ゆき

## 青木 宏之

100年続く工務店の3代目として経営してきた。東京建築カレッジ設立の翌年、首都圏の工務店仲間5社と日本初の公認広域認定訓練校「番匠塾」を設立。大工の育成に取り組む。現在4代目が経営しているが、自社の大工のほとんどは「番匠塾」の卒業生で、新築はもとより、耐震・省エネ・バリアフリーの大型改修工事における熟練大工の存在が大きな位置を占める。工務店の経営環境が良くならないと大工育成はできないと、国交省の支援のもと、工務店の全国ネットワークJBN(ジャパンビルダーズネットワーク)を4年前に立ち上げ、2012年6月現在、2,300社の工務店へサポートしている。昨年は全建総連と一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)を設立。東北3県の木造応急仮設住宅約1,000戸の実績をもとに、各県との災害協定を結び始めている。

「大工・工務店がなくなったら、日本の住宅は守れない」がモットー。

### 現職

(一般社団)工務店サポートセンター理事長／(一般社団)全国木造建設事業協会理事長／木活協理事(地域木造住宅生産体制強化部会会長)／(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター理事／(財)日本住宅・木材技術センター理事／(財)ベターリビング評議員／(財)建築環境・省エネルギー機構評議員

### 主な公職歴

平成8～10年 建設省建築審議会建築行政部会建築生産分科会委員を勤める／12年～ 国土交通省社会資本整備審議会、性能表示制度部会、省エネルギー部会、シックハウス部会、既存建築物制度部会、アスベスト対策部会、基本制度部会の審議委員を務める、国土交通省建築物総合環境評価システム(CASBEE)戸建住宅評価委員会(IBECC)委員、アスベスト含有建材使用状況評価システム検討委員会(国土交通省)／18年 全国中小工事業団体連合会会長に就任(平成23年12月辞任)／20年 一般社団法人工務店サポートセンター理事長就任。現在に至る／22年～ 環境省住宅建築物分野における中長期のロードマップ・住宅・建築物WG委員、国交省・経産省・環境省低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議委員、国交省中古住宅・リフォーム・ータルプラン委員会委員／23年 JBN工務店サポートセンターと全建総連とで一般社団法人全国木造建設事業協(全木協)を設立。理事長に就任。各都道府県と、災害協定を結び

### 略歴

昭和42年 東京理科大学工学部工業化学科卒業／45年 東京理科大学工学部建築学科卒業／52年 株式会社青木工務店代表取締役就任／平成17年 取締役会長に就任。現在に至る

### 資格

一級建築士／木造建築士／宅地建物取引主任者／職業訓練指導員(建築)／危険物取扱主任(甲種)

masako yoneda

慶應義塾大学 理工学部特任教授

よね だ まさ こ

## 米田 雅子

建設産業、建設業の新分野進出(農林業、環境、介護等)、森林再生、地方公共政策など幅広い分野で、フィールドワークを重視した研究と支援活動を行う。先細りする公共事業だけに頼らない生き方を導く提言に多くの建設業関係者が注目。2007年建設業の新分野進出支援に関して内閣総理大臣表彰を受賞。2008年に「林建協働」、2010年に「次世代林業システム」「平成検地」を提言。2011年から大震災後の国土・防災政策、釜石遠野の森林再生と復興住宅に取組む。

<主な著書>「大震災からの復旧—知られざる地域建設業の闘い」(ぎょうせい)／「複業のすすめ—地域建設業の挑戦」(建通新聞社)／「日本は森林国家です」(ぎょうせい)／「建設業からはじまる地域ビジネス」(ぎょうせい)／「日本には建設業が必要です」(建通新聞社)／「団塊新現役世代」(ぎょうせい)／「建設業のすすめ」(中央公論新社)／「田中角栄と国土建設—列島改造論を超えて」(中央公論新社)／「建設業の新分野進出—挑戦する50社」(東洋経済新報社)／「建設業 再生へのシナリオ」(彰国社)／「NPO法人をつくらう」(東洋経済新報社)

### 現職

慶應義塾大学理工学部特任教授／日本学術会議連携会員／博士(環境)／内閣府地域活性化伝道師／日本プロジェクト産業協議会森林再生事業化委員会委員長／建設トップランナー倶楽部代表幹事、建設新事業施策研究会代表(26道県)／NPO法人建築技術支援協会理事／九州経済連合会 次世代林業研究会 総合アドバイザー／上閉伊地域(釜石・遠野・大槌)復興住宅協議会顧問／日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会幹事(30学会)等

### 主な公職歴

内閣府 規制改革会議委員／地域力再生機構準備委員会委員／PFI推進委員会委員／内閣官房 構造改革特区評価・調査委員／経済産業省 産業構造審議会臨時委員／農水省・経産省 農工商連携88選審査委員長／林野庁 山村再生プラン選考委員 等

### 略歴

山口県柳井市生まれ／1974年 柳井高校卒業／1978年 お茶の水女子大学数学科卒業／1978年 新日本製鐵株式会社入社／1986年 夫の赴任に伴い英国・米国滞在／1990年 建築技術の調査研究会を設立・運営／1995年 東京大学建築学専攻 研究生・研究員／1998年 NPO法人建築技術支援協会設立／2006年 東京工業大学 特任教授に就任／2006年 建設トップランナーフォーラム設立／2007年 慶應義塾大学 理工学部特任教授に就任／2012年 東京大学より博士(環境)を授与

## 東京建築カレッジ第15回公開講座 受講申込書

氏名		電話	
住所	〒	F A X	
所属団体	東京土建 支部 その他団体( )・個人	公開講座 参加回数	

**申込方法** 受講申込書に必要事項を記入の上、ファックスまたは郵送で事前にお申し込みください。

※中学生以上の学生、学校関係者、建設関連従事者、行政関係者、一般消費者、どなたでも参加できます。ふるってご参加ください。